

経営比較分析表（平成29年度決算）

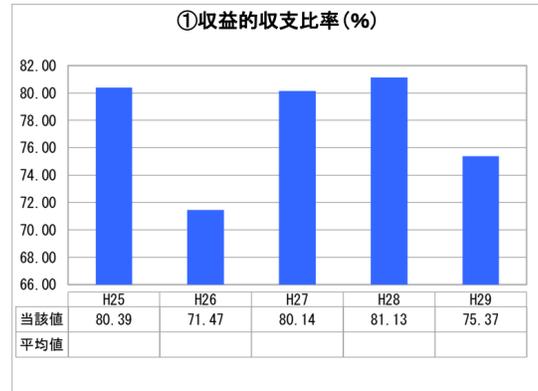
福井県 おおい町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	16.78	83.62	2,052

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,296	212.19	39.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,390	0.53	2,622.64

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



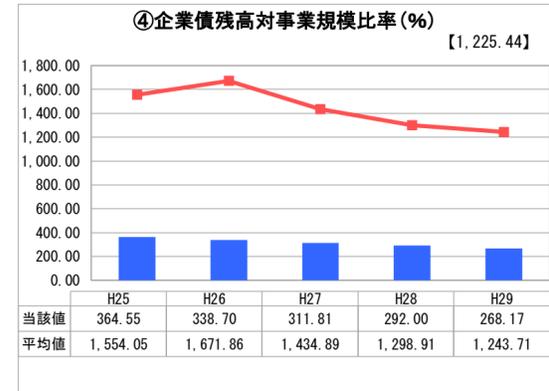
「単年度の収支」



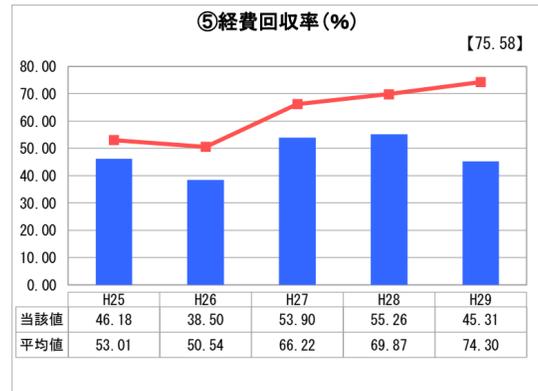
「累積欠損」



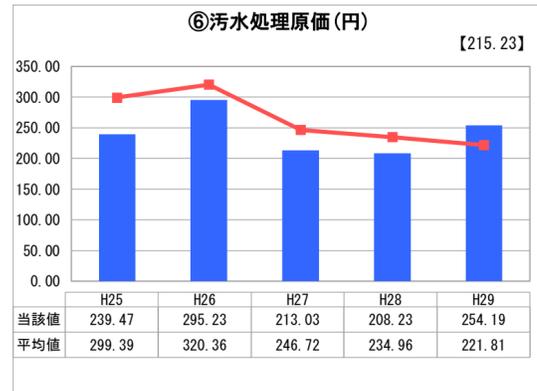
「支払能力」



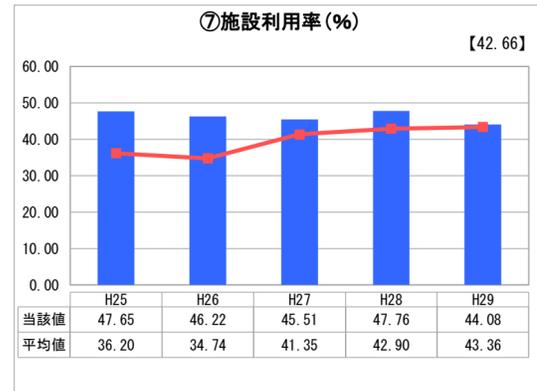
「債務残高」



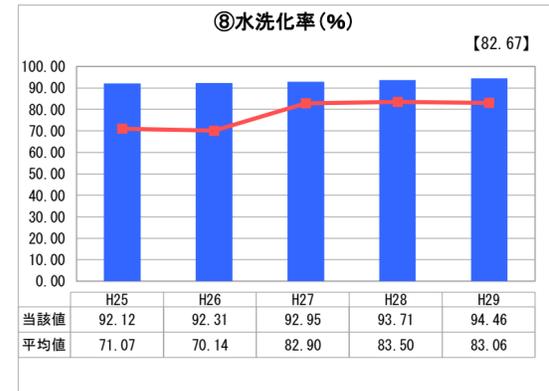
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

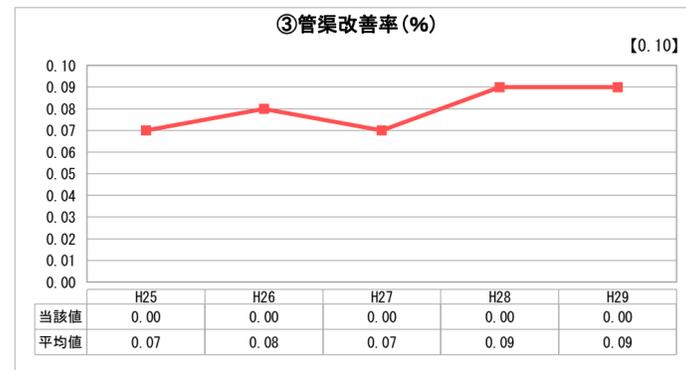
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率、⑤経費回収率ともに100%未達であり、年度によっては総収益の約3/4を一般会計繰入金に依存している状況である。今回から新たに「遠方監視システム保守業務」が発生した事により費用が増額となり、収益的収支比率及び経費回収率が前年より下がってしまったが、今後もこの業務は継続されるため、前年水準の維持は困難と考えられる。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価については、費用の低減により改善が図られていたが、前述のように新たな業務が発生したため、今後はその点において更なる費用の低減を図る必要がある。

⑦施設利用率は、横ばい状態で推移しているが、下水道事業の統合を図ることで今後利用率を上げることを検討している。

⑧水洗化率は、整備が完了していることから今後も横ばいが続くものと予想される。

2. 老朽化の状況について

本町の下水道事業は、平成5年度から管渠整備を行い、平成12年に供用開始をしている。このため、最も経年している管渠で24年となっている。従って、耐用年数の観点から考えても現状として管路の更新・老朽化対策は行っていない。

一方、40年を経過する管渠においては陥没等の事故率が高くなることから40年から耐用年数である50年を目途として管渠の更新・老朽化対策を計画する必要があると考える。但し、事前に点検を行い、その時の状況に即して更新を行う計画を考えている。また、重要な幹線管渠については定期的に管内点検を実施していく。

全体総括

本町の下水道事業は、その整備が完了していることから今後大幅な加入世帯の増加が見込めないこととスケールメリットの得にくい地域性などが課題として挙げられる。

短期的な対策として、未接続世帯の加入を促進することが重要であるが、水洗化率が90%を超えているため伸び幅が狭く水洗化率は横ばいが続くものと予想される。

長期的な対策として、今後、人口減少化社会を迎え、施設の余剰能力が生まれることが見込まれる。その余剰能力の運用方法として、他の下水道事業エリアとの統合を検討し、費用の圧縮、料金収入の増加を考えていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。